

令和元年度 第4回沼田市市民構想会議の概要について

1 日 時 令和元年10月3日（木）午後2時から午後4時13分

2 場 所 沼田市役所 第2委員会室（テラス沼田5階）

3 出席者

（1）委員 林 勝男委員、小林郁夫委員、小林昭紀委員、生方秀二委員、
小野里順子委員、長谷川 清委員、六本木勇治委員、石澤雄一郎委員
小林 好委員、鈴木 誠委員、坂井 隆委員、長沼祐子委員、
原口庄二郎委員、小池大介委員 （14名）

（2）アドバイザー 篠田 暢之氏

（3）沼田市 五十嵐副市長、川方総務部長、石井市民部長、小池健康福祉部長、
中村経済部長、坂田都市建設部長、藤井教育部長
（事務局：矢代企画課長、武井補佐兼企画係長、
千明副主幹、小野里主事）

4 配付資料

○次第

○第3回沼田市市民構想会議の概要について

○沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（進行管理）

○沼田市観光基本計画

○平成29年度普通会計決算の状況

○平成29年度決算状況（普通会計）

○どういう意味で、『大分岐』時代なのか？（アドバイザー提供資料）

5 概 要

（1）開会（事務局：企画課長）

（2）会長あいさつ（生方秀二会長）

（3）前回の会議結果について（事務局：企画課長）

○「第3回沼田市市民構想会議の概要について」により説明した。

（4）議題

1）沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

< 審査概要 >

○K P I 達成に向けた推進状況や取り組みの妥当性などについて、大目標ご

とに、意見を伺った。

< 質疑等 >

■ 目標 1 「安定した雇用を創出する」

- 起業数が平成 27 年度に 3 件、その後、平成 30 年度まで各年度で起業しているが、現在でも事業を行っているのか。
- 起業数は起業塾の卒塾生を対象としています。今年で起業塾が 5 年目となり、現在 5 期生を迎えているところですが、今のところ途中で廃業されたという報告はありませんので、累計として事業を行っているということになります。
- 色々な事業を実施しているが、これらは縦割りで行われている事業であるため、地域にいる我々にとって、事業の結果、どのような効果が現れているのか分かり難い。縦割りの政策・実行・評価だけでなく、地域から見てどうなのか、ということが分かると市政がどうなっているのかが分かりやすいのではないか。
- 市民アンケートなどを行わなければ、市民の方々がどのように感じているのかという評価は難しいと思いますが、色々な事業が交わってどうなったのかを市民の方がどのように実感しているのかを知るのは必要なことだと思いますので検討したいと思います。
- K P I は、各事業で設定しているが、どこに向かって設定している K P I なのかあまり理解できない。各項目がどこかに紐付けされていて K P I を設定していると思うが、それがこの資料の中では上手く理解できない。
- 目標 1 の「安定した雇用を創出する」という大目標を設定し、その基本的方向として「安定した雇用の創出により、特に若年層・子育て層の定着を図る」「地域資源を生かした新産業の創出と地域企業の雇用拡大」「出産・育児をしやすい職場環境への改善」の 3 点を挙げております。それらが施策 1-1 の「地域産業の競争力強化」については、①～⑤の項目を目的として、次のページからそれぞれ数値目標に近づけるため、事業の組み立てをしています。ただ各項目が多いため、一つの政策目標に対して、今では社会が複雑になって色々な部門が共同しなければ対応できない、ということになっています。例えば子育て支援では、かつてはお母さん達をどうやって支援するか、子ども達をどうやって教育するのかという施策から、今では社会に出たお母さん達の仕事をどうやって守るのか、仕事をどうしたら充実させられるのかなど、そういった部分も全部含めないと一つの施策が完了しないという状況になっています。

■目標 2 「新しい人の流れをつくる」

- 観光入込客数などは1桁まで集計されているが、それらのカウントはどのように行っているのか。
- いくつかの指標があり、一つはスキー場等の入場者数などのカウントを取っている集計の他、入湯税により一単位まで把握ができます。一方で、例えばたんばら高原にどれくらいのお客さんが入ったのかというのは、達観で集計しており、その他、JRの乗降客数やインターチェンジの交通量などそれぞれの施設ごとの統計が出ていますので、それぞれのまとまりごとの統計が混在した形で総合化されており、しかもそこに実数でカウントしているものを合計しているため、かなり細かい数字まで出ています。
- 観光入込客数があまりにも正確な数字のように出ているので、注意書きのようなものがあるとありがたい。例えば沼田花火大会などがあったが、この中で3万人、4万人など非常にアバウトな数字が出ているので、そういう数字が一人歩きしないように期待したい。
- 観光客と一括りにした場合、沼田まつりに集まった数や花火大会に集まった数を全て計上した上で、全体の総数を出しているため、一般的な観光客の入れ込み数とは少し乖離していることは問題点として認識しています。
- 沼田市内での宿泊が売上を増やす一番重要なことになると思うので、入込客数の他に宿泊者も調べてもらえると地域で取り組む際の参考になると思う。
- 温泉旅館等に宿泊されている方の統計があり、宿泊客数に全国平均の単価をかけて、観光消費額は算出できますが、市内に宿泊している方については把握できていません。また、「グリーンツーリズム」等での民泊など農家の方が取り組まれているケースもありますので、そういった部分も含めると把握が十分ではないと認識しており、今後そうした点についても検討したいと思います。
- 老神温泉の宿泊客数が、横ばいなのか、減少傾向なのかも分かるのか。
- 記憶の範囲内になってしまいますが、昭和50年頃は30万人を超えていましたが、今は13万人代まで落ち込んでいます。全体とすると旅行の質が変わり、宿泊を伴って忘年会をする機会が少なくなったことが大きく影響していると思います。特に、老神温泉や水上温泉などは交通の便がよいこともあり、そのような利用が多くありましたので、(最盛期の)2分の1か3分の1という状況になっています。
- 観光系の事業に関してはかなり良い成果が出ていると思うが、施策2-2の移住・定住に関してはまだ伸びしろがあると思う。今後、こういった変革を考えているのか。

● 移住施策については、ここ10年間程、市で取り組みを進めています。田舎体験ツアーを年間11本程度開催しており、それをきっかけに移住に結びついたという方もいます。また、一昨年からは移住促進のためのお試し住宅を設置していますが、昨年は33組の方が利用し、3組の方の移住に結びついています。これらも踏まえて移住の最終的な目的や人口増に向けてどのように進めるか、現在検討しているところであり、現実的に対応できない部分もあるため、方法も変えていきたいと考えています。一つの例として、お試し住宅だけで足りない部分については、若干の補助金を用意し、老神温泉などに宿泊いただいて市内を見ていただくというのも一つの方法だと思っています。ただ、注意しなくてはいけないのが観光目的なのか、移住目的なのかを明確にすることなどについて、今、議論しているところです。現在は、移住促進協議会を組織し、市民の皆さんや多様な団体に加わっていただき、移住者の受入に向けて、物産品等を持ち込みPRを行っておりますが、コストと時間がかかる割に進んでいかないという状況のため、今、主眼は、東京での移住相談会の開催という形にシフトしています。東京の有楽町に移住相談センターを国が設置し、そこに群馬県の担当もいますので、綿密にやり取りしながら2か月に1回程度移住者の方を対象に、先輩の話ということで聞いていただきながら沼田の生活に触れていく、その際に田舎体験ツアーなどを紹介しながら来ていただくという企画をしております。

○ 目標があって数字が出ているが、その数字が何で良かったか悪かったかななどの分析はどこかに書いてあるのか。この数字は市として何か分析して対策をする準備のためにあるのか。

● 今回の会議等で指摘いただいたことを持ち帰り、例えば移住政策でこれくらいの実績しか上がってないことについて、それを次にどうするのかということで政策展開につなげ、例えば最初の年は仕事が無いからなかなか来られないという話もありましたので、仕事を持ってきた人達に何か対応がとれないかということで、現在は通勤手当を補助する制度を設けています。おそらくそういう部分が見えてこないということだと思いますが、そういうこともこの中に盛り込み、お試し住宅や移住コーディネーターもこちらから入れさせていただきました。

■目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

○ 合計特殊出生率について、薄根地区の人口分析をしてみると、人口が減っているだけでなく、25歳～39歳の子育て世代の人口が減っている。つまり親の世代が減っているから子どもも減っており、これはおそらく沼

田市全体がこのような状況だと思われる。そのため、数値目標を定めるときに合計特殊出生率という「率」だけを定めるのではなく、絶対数（世代ごとの人数）で見ていくことが必要ではないか。

- 沼田市が、何故、消滅可能性都市の中に入ったのかということ、指摘のとおりに子どもを産み育てる年齢の女性が流出して減っているという事実を元に分析がされています。そこも踏まえながらなるべく女性が減少しない施策が必要ということ認識しています。ただ、絶対数を設定すると、逆に一人の女性がもの凄く出産するような、数字にもなりかねないため、それらも考慮して合計特殊出生率と子どもを産み育てられる環境づくりを組み合わせることで目標を設定しており、それを踏まえて検討したいと思います。

■目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

- 中心市街地の再生について上之町は整備が進んでいるが、中町、下之町を含めた市街地の再生計画の最終年度がいつの間にかはつきりしなくなっている。今後とも継続して、何年かかっても市街地の再生を進めるのか。また、空き店舗等も増えているがそれを含めた中心市街地の再生はどのように進めていくのか。
- 街なかの再生については、土地区画整備事業という手法を用いています。この事業認可は令和6年度までの計画となっておりますが、実際の状況は令和6年の完成は困難ではないかという判断をしています。現在、上之町は、換地移転として、個人の土地を動かしてそこに建物を再建するという段階になっています。現在のところ中町に向かって進んでいますが、個人の権利を動かすということになるため、合意がないと次のステップへ進めず、時間もかかっているというところ。空き店舗については現状のところ、大幅に減らしていくことはせず、商売を辞められている方もおりますので、現状維持を目標に掲げ、空き店舗を使って、起業していただけるよう、これ以上空き店舗が増えないような取り組みを進めています。
- 換地移転などの事業を行う際に、市の財政を圧迫することがないようにしていかないと、最終的なメリットがどこにあるのか分からなくなってしまう。公費をどれだけ投入して、それが市民にどの程度還元されるのかということをはっきりさせた上で進めてもらい、次の世代に負担がかからないように今からしっかりと考えてもらいたい。
- 市としては、財政面を考えながら、今後も進めていく予定です。市民の皆さんには、どのような街になるのか分からないということをよく指摘いただくのですが、商店街の皆さんが、どういった商店街をつくるのかが見えないところにあるのかと思います。現在、商店街の方々を中心に「活性

化の会」という会を組織し、どのような街をつくるのか、どのような商店街にしていくのかなど話し合いを進めておりますが、なかなかまとまらない状況にあります。なるべく街の姿が見えるような形を作っていきたいと考えています。

- 商店街をどういう商店街にしていくのかがまだ見えてこない中で、商店街の改革を市として行うことの矛盾点と、毎年税金を投入して開発を行っているが、令和6年が過ぎたときにどんな街になるのか。例えば上之町の開発が始まった当初は職人の街を作ろうということであったが、完成してみたら街がきれいになって一般住宅が建っていただけだった。このような感じになるのであれば、明らかに税金の無駄遣いを毎年続けているような気がする。
- やみくもに計画を進めていたわけではなく、平成10年に中心市街地活性化基本計画を作り、そのときに地元の権利者、商店街の方々とういった街にしましよと進めてきたところであり、その中で昔から商店街の活性化のベースになっている2核1モール構想というものがあります。東の核にJAの直売所や天狗小屋がありますが、そこへ賑わいの核を作り、グリーンベルとの間にモールを作るという構想を持っています。その中で老朽化した店舗をどうするかとなったときに土地区画整備事業を入れて、その移転補償金で商店街の近代化も併せて図っていこうということを進めてきており、今後も2核1モールがベースになっていくと思います。平成10年に立てた計画では中町あたりに病院や住宅、福祉施設などの優しさの核というものを真ん中に据え、須賀神社周辺にはお祭りの時に使える広場を作るというような構想で進めてきました。優しさの核などはまだ継続中で、どういったものを作ったら市民のためになるかというのは、そこまで換地も進んでいないため、しばらく検討を要するところです。市としても現在市民の皆さんには区画整備という基盤整備の手法しか見えない部分になっていますが、商店街の方々にはもう少し商店街としての形を見せていけるように活性化の会を通じて推進していくところでもあります。

2) 『沼田の広報力の向上』の検討について

<アドバイザー意見>

前回の会議で従来型の広域合併型自治から、可能な限り、地域自立型の自治に転換する取り組みが重要な視点として求められると申し上げました。皆様のご意見にも既にそうした問題意識に根ざしたご発言があり心強く感じました。従来の街づくりは広域合併化の促進を基本に街づくりが進められました。それが、今や大きく修正を求められ、整理再構築の新たな創造が求められています。

ご承知のように、合併特例法が1995年に交付され、広域合併のピークを迎えたのが05年から06年で沼田市も従来、広域合併を基にした街づくりに励まれたと思います。広域合併型の地域づくりには、当初から各種の無理がある事が問題視されていきました。そのため沼田市でも広域合併による計画の行き詰りを修正し、新たに人口減少の社会変化に対応できる地域自立型の街づくりに転換していく必要性が行政の良心として横山市長によって提起されたと理解しています。その試みのひとつがこの市民構想会議であり広く市民の合意形成を尊重する街づくりへの期待がここには込められていると思います。

広域合併が見落としがちであった地域住民の暮らしの現実を早期に修正し改善していく議論が待たれています。そのため大きなテーマ設定で繰り返し、広く議論を重ねることが重要です。全体論を見失ったまま各論に埋没する議論に集中する事は街づくりにとって命取りとなりかねません。その実現の為にも「住民主体の最適化の街づくり」を徹底議論することが必要です。

住民主体の街づくりは最終的には市民の主体性を尊重するマイクロマネジメントに行きつきますが、今は市民目線による沼田市の未来を、どう描くか街づくりに必要なビッグマネジメントの視点を再調整する議論が必要です。

従来の街づくりは多くの場合、行政主導によるビッグマネジメントとして進められてきました。沼田市に留まらず部分的であるにせよ、今やそれが破綻や綻びを見せ始めている事は委員の皆様方のご指摘にもある通りです。今後の議論には地理的条件も異なる地域特性を尊重し地域の自主性や独自性を基本にした考え方が尊重され求められます。その為にも豊かな資産を蔵しているこの沼田市の市民構想会議に期待されている議論は重要です。

前回、皆さんのご提案のあった意見を4つに大きく区分させていただいたのも、そうした観点からでした。先ほどのKPIの話も含めて、この場における議論の新たな課題の深ぼりも、これにより可能になると拝聴していました。

9月25日に日米貿易交渉が両政府間で決着しました。中でも農業関連分野では米国産の農産物、特に食肉牛はこれまで関税が38.2%を、時間をかけて9%にまで引き下げるとの米国側の対応案に、日本から輸出するブランド牛の肉には関税が2%と発表されました。日本のブランド牛の肉牛が安く買い取られ、米国産の食肉牛に割高な関税が掛けられ決着した交渉結果は残念です。

この貿易交渉から見えてくる課題は日本の食の安全性問題や日本の農業の未来を考えさせられる問題があることです。遺伝子操作やゲノム編集を施された大豆やとうもろこしが大量に日本に輸入されるのです。米国では家畜のエサは遺伝子操作やゲノム編集された農産物の一次食品です。大量の農薬やホルモン剤を多用した農産物の安全性は米国基準のまま、今後それらを日本に輸入しても無表示とすることで合意されました。その為、日本でも無表示のまま取り決められました。米国では一次食品はあくまでも畜産飼料でありそれで育て

られた食肉を人間が二次食品として食べます。ところが、私たちは大豆を納豆や豆腐などに加工し一次食品として食べる事になります。今回の交渉結果は食品の安全性である人体への影響等について表示義務がなくそのため安全な食品を求める人々を不安に陥れます。

こうした食品の安全性をめぐる日米の取り扱いには食品摂取の危険度に対して大きな開きがあります。農産物の安全性について日本でも敏感な消費者からこれまで以上に、その安全性が求められることが想定でき安全な農産物提供を沼田市が率先垂範して取り組めばメリットとして評価される事は明らかです。

この地域で作られる農産物を始め、地域特産の安全な農産物や果樹を活用した宿泊施設での食事やレストラン等で提供される食品安全性が地域の力としてアピールできれば、ここでも大きな可能性につながります。この地域が自主的に安全で美味しい健康に良い農産物を生産する地域だというブランド化に拍車をかける、市全体の合意と生産者の取り組みが求められれば可能です。

地域の作付面積が少なくても、安全でしかもおいしく健康に良いとなれば、首都圏に近い分だけ、多品種・少量生産でも大きな可能性があります。マイクロマネージメントをビッグマネージメントに転換する、双方向に基づく視点の重要性が地域自立型の未来を考える際の手掛かりになる事例とご理解下さればと思います。

<提案者からの意見>

○地力をつける

- ・ 市のホームページで宿泊施設など観光地の紹介がされており、写真も綺麗に写っているが、実際、宿泊した方からは「ここが良かった」などの声が聞こえてこない。ホームページの写真など宣伝だけでなく、実際に利用した方がもう一回来てみたいと思わせるような利用者の声を発信していくというようなスタイルが望ましいのではないかと。
- ・ 観光協会のホームページだけだとあまりイメージが湧かず行きづらいが、実際に訪れた方のページ、ブログなどを見ると穴場などが分かり、参考になるので、そういった意見も発信していくことが必要である。
- ・ 実際に訪れた方に魅力を感じてもらえるものを作り、整備するために地力をつけていくことが大切である。

○財政基盤の確立

- ・ 市の収入を増やすためには人口を増やすこと、つまり移住を促進させるべきだが、全国で行われているような事業をやるのではなく、移住という考え方を根本的に考え直すべきである。
- ・ AIやパソコンなどが主流となっている現代では、企業の本社が東京では

なくても十分やっていける時代になっているため、パソコン一台あれば沼田市で世界と仕事をすることができる。したがって、ハード面での企業誘致ではなく、ソフト面を主体とした企業を誘致する方法を考えていくことが必要である。そうした中で市民税などの市税の収入を増やしていくべきである。

- ・ 沼田市は固定資産税が高いので、外部からの移住は難しい。そのため一時的、期間的な定住者を増やす方法を考えていくことが必要である。

○グリーンツーリズム

- ・ 地域活性化を地域主導で進めたいが、行政にはそれに対してサポート体制（財政支援、人的支援、情報提供など）を築いてもらいたい。
- ・ 現在は交流人口を増やすということを目指しているが、第一に若い人の流出を防ぐことが必要である。
- ・ 若い人の流出を防ぐには、外からの目が必要である。しかし、地域に魅力がないと外から人は来てくれない。そのために地域の魅力を磨くことで、外から人が訪れ、地域の方は自分たちの地域の魅力に気づくことができ、若い人も地域にとどまってくれるのではないか。
- ・ 若い人の話を聞くと、必ずしも給料が高い仕事を望んでいるのではなく、自分でこういう仕事がしたいと考えている高校生も多い。
- ・ 交流人口を増やすためには、どうやって人を増やすのかではなく、どのように地域の魅力を高めていくかを考えていくことが大切である。そういったことから、いかに若い人を定着させていくかに繋げていきたい。さらに外からきた方にも地域の魅力を知ってもらい、移住にも繋げられるのではないか。
- ・ 地域活性化のために活動していくには、そういった人達が集まって、経験を話しあい、意見交換をする場が必要である。行政にはそのような交流の機会を作ってほしい。

<その他の主な意見>

- 現代はネットも普及し、買い物をネット通販で済ます方も増えてきている。話にも出てきたようにパソコンがあれば東京にいなくても便利な生活ができるようになった。また、沼田は災害が少なく、企業や工場にとっては魅力的な街である。沼田市について考えるときに、多くの人々が難しく考えすぎてしまっているが、単純に考えると、沼田でできることはたくさんある。例えば、中心市街地で観光バスが駐車できなかったが、つまりインフラの整備ができていない。また、生活の様式が変わってきている中、それに対応していない、など市が難しく考えすぎてやるべきことをやっていないような気がする。沼田には良い物がたくさんあるが、住んでいる人達がそれに気づいておらず勿体ない。そういったことに気づいて、どんどん発信していき、沼田の

魅力を外部に伝えていくべきである。

- 中国から来た方が、沼田で買い物をして温泉街に泊まると安上がりで喜ぶと言って、中国の団体を連れてきた方がいた。
- 沼田市出身の成功者、起業者の方はたくさんいると思うが、その方が経営している会社の支社を沼田に作り、また、観光に来てもらうなど、協力してもらうのはどうか。

<質問>

- 沼田市として誇れるものは何か。
- 観光面では食べ物、豊かな自然、歴史文化が挙げられます。地域に住んでいる人は知っているが、外から見て魅力的に感じるものを磨いてPRしていこうとしています。また、沼田市の気候は、夏は暑いが夜は涼しく、生活しやすい。冬は寒いですが、風がないのでそこまで寒く感じないため、地元にいる人にとっては気づかないかもしれませんが、魅力的だと思います。安全性でも沼田は河岸段丘によりつくられた台地の上にとっているため、地震などの揺れも少ないので、安心して永続的に暮らせると思います。更に、1年中果物がおいしいという部分も魅力的なため、自信を持ってPRすべきところが沼田市にはたくさんあると思います。

<アドバイザー講評>

4年後の2024年には、日本は大転換期を迎えます。後期高齢者が一気に街にあふれ、社会構造全体として社会の安全安心を維持するシステムが従来の方法では機能しなくなります。その為、社会保障制度の制度設計の変更を含めた高齢化社会が招き入れた問題解決が急がれるのです。少子高齢化社会による本格的な社会システムの変更は待ったなしです。加えて世界では2つの技術による大変革が加速しており文明社会の「大分岐」を迎えているというのです。

会議資料の添付資料として用意させていただきました資料表題にある、「大分岐」という警告を問題提起したのは、弱冠34歳でドイツのボン大学哲学正教授に就任した天才的な哲学者のガブリエル・マルクスさんの指摘です。

彼は今や世界は「大分岐の時代」に入り判断を間違えると将来、大変なことになると警告しました。文明史的大転換期は同時に「危機の時代」でもあると指摘し用心深く広い知見を基礎に熟慮することが大切だと述べています。その問題提起の背後に未来の世界を変える2つの革新的な技術の「シンギュラリティー」と「ゲノム編集」をあげています。コンピューターが人間を超える「シンギュラリティー」と遺伝子レベルで生命問題や環境問題を操作できる「ゲノム編集」の技術が世界を一気に変えるというものです。

資料に記したように「ヒトゲノム」の塩基配列は30億以上ありこの解読の

為に91年から国際共同研究が始まり、その7年後でも解読されたのが僅か1%であったため当時、遺伝子解読には700年かかると考えられました。がカーツワイルさんは「1%終わったことは作業がほとんど完了したと考えるべきだ」と述べ、1%という微小な変化が実は大成功を導く解決の糸口であると同時に、逆に永遠に取り返しのつかない大失敗を招く糸口でもあると述べたのです。彼の予測どおり、指数関数的な加速度によって、700年かかると想定された遺伝子解読はそれから5年後の03年には「ヒトゲノム解読完了宣言」へと結びつきました。これを「収穫加速の法則」と呼んで、今世紀には2万年分の進歩が生まれると予測したのです。

先ほど“面白いことをどんどん発信していくと、どんどん人が集まってくる”というお話がありました。実はこれも、「収穫加速の法則」的発想とみても良い考えです。今世紀はまもなく技術的な特異点が我々の想像を遙かに超してしまう現実を産むためマイクロマネジメントと共にビックマネジメントも併せて両輪で思考する事が求められています。

2つの科学的知見が切り拓く考え方や物事の進め方が新しい社会の可能性を拓くという意味で、地域自立型に根ざす地域主導の街づくりが急がれていると思います。世界の先進国では第5次産業革命へと進み、世界は生命倫理への新たなステージへ大きく転換しようとしています。この地域にある特性をメリットとして活かしきれるような、取り組みを積極的に議論する事は、遠回りの議論に感じられても、意外性を生む好結果につながる近道になるかと思えます。

加えて、若者の古里定着率についてご指摘がありました。最新の文部科学省の報告では大卒者の就職先がここ2年で大きく変化したと伝えています。従来のご郷を離れて働く生き方よりも、生まれ育った地元で人間らしい豊かな生活ができれば多少収入が低くても、地元で就職したいと考える若者が多くなってきたというデータが示されました。就活生の選択にここでも、従来の流れとは異なる変化が現れており、沼田の未来を考える上ではこれまでにない、明るく嬉しい情報の1つかと思います。

3) その他

- 六本木委員から利根沼田夢大学の取り組みの一貫で行うSDGsに関するセミナーについて紹介があった。
- 次回、次々回の会議日程について、事務局から次のとおり調整したい旨を説明し、確認いただいた。

<第5回> 日時：11月14日（木） 午後2時

<第6回> 日時：12月 3日（火） 午後2時

(5) 閉会（事務局：企画課長）